

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
1	1ページ	三ツ井委員	しかし、・・・、進行する人口減少が地域経済や財政運営・・・ ⇒ 少子高齢化・人口減少 とすべきと思うがどうか。 人口減少に加え少子高齢化が大きな要因であり、1 ページ以降いたるところで、その要因をあげている。	少子高齢化のみに焦点を当てるのではなく、全体的な人口減少に着眼する趣旨から、あえて当該表現を用いておりません。ご指摘の観点は趣旨として包含しておりますので、本文は現行の整理を基本とします。
2	1ページ	三ツ井委員	4 年前のロシアによるウクライナ侵攻に加えて、アメリア・イスライルによるイランへの軍事行動（呼び方はいろいろあるが）を指摘しないと現在の物価高騰等は説明不足と思うがどうか。	本計画は2月時点で作成しており、ご指摘の情勢については作成時点以降に生じたものであることから、本計画には反映しておりません。中東情勢を含む国際情勢が物価等に影響を及ぼす可能性は認識しておりますが、本計画は作成時点の内容を基準とするため、現時点で記載の変更は行わないこととしております。
3	1ページ	三ツ井委員	最後の段 健全な財政基盤と市民生活の安定の両立・・・ ⇒ 市民生活の安定と向上 と向上を入れることにはならないか。	「市民生活の安定」に加え、「向上」という視点を盛り込むべきとのご意見として受け止めています。 ご指摘の趣旨を踏まえ、表現のあり方について検討いたします。
4	2ページ	三ツ井委員	・ 2 ページ 3 中期行財政運営プランの計画期間 計画期間を 6 年間とするのはなぜか。総合計画期間に合わせているのか。	計画期間を 6 年間としているのは、第六次深川市総合計画の終期である令和13年度に合わせ、総合計画と整合を図るためです。
5	4ページ	三ツ井委員	公共交通対策や、・・・少子高齢化に対応する福祉費、・・・集約化・複合化を踏まえた建て替えの推進など、・・・ ⇒ 列挙している行政需要について、対策や対応などの言葉を入れているが、福祉費にはない。福祉費の〇〇。対応？ 確保？ 建て替えについては他の比べ推進とポジティブな表現にしている。違和感あるのでもよいのではないか。	福祉費は、少子高齢化に伴い増加が見込まれる行政需要の一つとして記載しています。また、公共施設の建て替えについては、単なる拡大ではなく、集約化・複合化を踏まえた必要な更新を意味するものです。表現はプラン全体の趣旨に沿っており、現行のままとします。

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
6	5ページ	三ツ井委員	25日の会議でも意見があったが、直近（令和7年度）の状況もあった方がよい。できれば、歳入、歳出の項目に％があると分かりやすい。 例 一般財源 10,432,691（60.3％）	本プランは、各年度の財政状況を詳細に分析・議論することを目的としたものではなく、中期的な視点から今後の行財政運営の方向性をお示しするための計画でありますので、財政状況については、これまでの推移や傾向を把握していただくための資料として掲載しているものであり、必ずしも直近年度までの数値を掲載する必要はないものと考えております。 各項目の割合については、本表が歳入・歳出の主な項目における決算額とその推移を示すことを目的としていることから、金額による表示とし、割合の記載は行わない考えです。
7	6ページ	三ツ井委員	統合・集約・複合化の視点は重要である。住民が集える場として、集合施設、文化系施設などのカテゴリーに拘らず、地域の実情を踏まえて様々な目的に容易に利用できるようになるとよい。ただし、高齢化が進む中、交通手段がない人への対策・配慮が必要である。	公共施設の統合・集約・複合化にあたっては、単に施設数を減らすのではなく、地域の実情や利用者の利便性を踏まえて検討する考えです。高齢者や交通手段に不安のある方への配慮については、公共交通施策や施設配置の検討の中で総合的に考えていきます。
8	7ページ	三ツ井委員	職員数は足りないのか、業務遂行に支障があるのか、現状を記述すべきではないか。募集に苦戦し、離職者も多いと聞いている。	本計画は職員数の現状を深く追及する計画ではありませんので、現状の記述で問題ないと考えます。
9	8-9ページ	三ツ井委員	今後の人口減少・少子高齢化の見通しや各種単価（労務単価等）の伸び率は、具体的にどのように試算したのか。 人口は総合戦略からと思うが、例えば、物価、労務単価など、〇％の伸びとか。	財政収支の見通しは、令和6年度決算、令和7・8年度当初予算を基礎に、人口減少、少子高齢化、労務単価等の伸びを一定程度見込んで推計しています。将来単価は変動が大きいとため、固定的な率として明示するよりも、予算編成等の都度更新する考えです。
10	8-9ページ	三ツ井委員	扶助費は、高齢者人口も減少し、生活保護率も低く、児童、障がい者も減じているので、そんなに増加しないのではないかと。	扶助費は対象者数だけでなく、制度単価、サービス提供に係る人件費、障がい福祉・老人福祉関連経費等の増加も影響します。高齢者人口のみで単純に判断するものではありません。

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
11	8-9 ページ	三ツ井委員	昨今の急激な社会経済情勢の変化を見通すこと・・・は、そのとおりであるが、行政だけでない。市内事業所の経営、市民の生活も同様であり、より苦しい状態にある事業所や市民もいることを常に認識し対応すべきである。	ご指摘のとおり、社会経済情勢の変化は市民生活や市内事業者にも大きく影響していると認識しています。本プランは行政運営の方向性を示すものですが、今後の施策検討では地域経済や市民生活への影響を十分踏まえて進めます。
12	9ページ	三ツ井委員	総額のグラフのほか、款別に金額を示すことはできないか。どの項目がより厳しいのか、それほどでもないのか示してほしい。	本プランでは中期的な全体収支を分かりやすく示すため総額ベースのグラフとしています。款別での数値を議論する計画ではありませんので、お示しすることは控えたいと考えます。
13	12 ページ	三ツ井委員	実質公債費比率、将来負担比率が減少・改善していく見通しなのに、実質赤字比率が増加・悪化する説明を加えてほしい。	実質公債費比率や将来負担比率は市債償還や市債残高の減少により改善を見込む一方、実質赤字比率は基金で収支不足を補えなくなった場合の一般会計上の赤字を示すため、各指標が同時に同じ方向へ動くものではありません。
14	15 ページ	三ツ井委員	基本的な考え方と基本方針と主な方策については、基本的に異議はないが、世代間の情報格差は厳然としてあり、取り残されている方は少なくないの で、常にフォローしていく必要がある。 また、これら方策を進めるのは結局「人」である。少子高齢化・人口減少の中、市職員だけでなく、どうやって地域づくりの担い手を確保するかが問題である。 「行政を創り替える」という意気込みに期待したいが、この視点はここにしか出て来ないのが物足りない。	ご意見として承ります。 ご指摘いただいた、デジタル化の進展に伴う情報格差への継続的な対応、地域づくりを担う人材の確保、及び「行政を創り替える」という視点については、いずれも本プランを推進する上で重要な観点であると認識しています。 本プランに掲げる各方策の具体化や実施に当たり、ご意見の趣旨を踏まえて取り組んでまいります。
15	15 ページ	三ツ井委員	スマホもパソコンも使えない人やトラブルがあっても周りに助けてくれる人がいない人も多く、対応できない人へのケアを忘れず進めてほしい。 また、利用している人もウイルス感染やネット詐欺に遭っており、対策が必要だ。 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」の姿勢も忘れずに ・電話の自動応答機能は、音声ガイドが続き、聞きたいことにダイレクトにつながらず、腹立たしい思いありませんか。聞き返すことも出来ず、覚えて いられない。	ご意見として承ります。 ご指摘いただいた、デジタル機器を利用できない方や身近に支援者がいない方への配慮、ウイルス感染やインターネット詐欺への対策、高齢者や認知症の方にも分かりやすい電話対応は、デジタル化を進める上で重要な視点であると認識しています。 本プランでは、「誰でも安心」デジタル活用支援の拡充や、窓口・電話の導線改革を掲げています。各方策の具体的な内容や運用方法を検討する際には、デジタル機器の利用を前提としない対応も確保しながら、いただいたご意見の趣旨を踏まえて取り組んでまいります。

No	ページ	質問者	質問・意見	回答欄
16	16ページ	三ツ井委員	①AIデマンド交通・・・は期待したい。 ②「誰でも安心」・・・は、取り組み方に気を付けてほしい。ハードルを越えられるよう訓練を求めるのではなく、ハードルを下げる、なくすなど、社会的障壁をなくすことにも努められたい。 ③わかりやすい情報発信 スマホ使える人には、現在実施しているLINEのお知らせはよい方法である。しかし、チラシやポスターなどの紙媒体もなくすわけにはいかない。	AIデマンド交通への期待を含め、ご意見として承ります。 ご指摘いただいた、利用者にデジタル技術の習得を求めるだけでなく、サービスを提供する側が利用上の障壁を下げ、取り除くという視点は、取組を具体化する上で重要であると認識しています。 また、情報発信については、LINEなどのデジタル媒体だけに限定せず、紙媒体を含む多様な手段を適切に組み合わせることが必要と考えています。今後、各方策を実施する際には、ご意見の趣旨を踏まえて取り組んでまいります。
17	16ページ	三ツ井委員	持続可能なまちづくりのためには、行政だけでなく、企業・大学・市民など・・・ ⇒ 行政とともに にしてはどうか。今までもそうしてきた。	これまでの協働を踏まえつつ、今後さらに連携を広げる趣旨であり、現行表現を基本とします。
18	16ページ	三ツ井委員	ここという大学とはどこか。拓大は閉校するが、他に連携する大学はあるのか。	大学との連携については、地元の大学に限らず、近隣地域や道内外を含め、本市が持つ地域課題や地方創生といった取り組みにおいて、様々な大学との連携を想定しています。
19	16ページ	三ツ井委員	市内の企業、市民・団体も苦しい状況にある。廃業、休止、解散が目につくようになっている。行政は、現在活動している貴重な企業や団体等をリスペクトし応援していく、その上で連携が可能になる。	市内企業や市民団体が厳しい状況にあることは認識しています。だからこそ、行政が一方向的に依頼するのではなく、それぞれの活動を尊重し、地域課題の解決に向けて連携できる関係づくりを進める考えです。
20	17ページ	三ツ井委員	どのようなイメージを持ちどのように誘致しようとしているのか。 植物工場として活用されている旧多度志中学校や美術館として活用されている旧向陽小学校が例か。拓大、旧農高などもある。なかなか難しい。従業員確保の問題や、助成金や資産税免除などの資金的援助も必要であろう。	遊休資産の活用は、旧学校施設等も含め、現時点で特定施設に限定するものではありません。多度志中学校の活用事例などを参考にしながら、企業ニーズ、雇用、財源、支援制度の活用可能性を総合的に検討します。 企業誘致について工業団地に限定せず市内全域を対象に柔軟に進めており、未利用・低利用の遊休施設、今後活用予定のない公共的財産も、民間活力を活かし有効活用を図り、地域産業の振興につなげていく考えです。

No	ページ	質問者	質問・意見	回答欄
21	17ページ	三ツ井委員	現在の指定管理者に効率性やサービスに問題があると考えているのか。また、費用対効果の最適化とはどういう状態をいうのか。 経費高騰や人材不足の中、持続可能な体制に見直すことが最も重要である。	現在の指定管理者に問題があると認識しているものではありません。 今回の見直しは、物価高騰や人材不足が続く中でも、施設運営と市民サービスを将来にわたって維持するため、指定管理料や業務内容、人員体制などを検証するものです。 また、「費用対効果の最適化」とは、単なる経費削減ではなく、必要なサービスの質と安全性を確保しながら、効率的で持続可能な運営を実現することを意味します。
22	17ページ	三ツ井委員	決して十分とは言えない委託料の中で、近年の物価や人件費の高騰が加わり、非常に苦労して運営しており、赤字や最低賃金ぎりぎりの施設もある。そんな中でも運営面では、市直営時代よりも使命感をもって豊かな事業を展開していると思うが、市はどう評価しているのか。 現在の物価や人件費の高騰が続くなか、職員を確保し利益も確保できる委託料にする必要がある。貴重な人材とノウハウやネットワークを持っている指定管理者が持続可能な運営ができるようにしてもらいたい。	日頃より市政運営にご協力いただいている指定管理者の皆様には感謝しております。 指定管理料については、市が指定管理者の利益を一律に保証するものではありませんが、求める業務水準を適切に履行できる経費が確保されることは必要であると考えております。このため、今後も指定管理者から運営状況や課題を伺い、収支状況、物価、人件費、最低賃金の動向などを確認しながら、指定管理料の算定や制度の運用について検討してまいります。
23	17ページ	三ツ井委員	指定管理期間が5年間では物価や人件費の高騰に対応できない。本プランも各種経費が増加し、見通すことが難しいと認識しており、委託料は3年で見直すとか、持続可能な制度に見直す必要がある。市職員と比べ相当低い賃金しか捻出できない委託料では働いてもらえないのではないかと。 全国的にも見合わない委託料のため指定管理者に応募がない、あるいは撤退され直営に戻す自治体もある。 いずれにしても、指定管理者は地域づくりの連携パートナーであり、経営状況や賃金実態をよく調査し、持続可能なしくみに見直す方向でなければならない。	指定管理期間や委託料の見直しは、施設ごとの性質や契約内容、財政状況を踏まえて判断する必要があります。本プランでは個別制度設計までは定めず、運営状況の検証と持続可能な体制の検討を進める方向性を示しています。 物価上昇や人件費の高騰には、人件費スライドや重点支援交付金で対応しているところであり、全体の委託料につきましても選定の際に見直しをしていく考えです。
24	17ページ	三ツ井委員	連携・協力関係を築くには、職員のコーディネート能力を養わなければならない。 また、市民と行政の連携・協力関係を強化するには、市民の活動を理解し応援することが必要であり、職員自ら市民活動に参加していくことも必要である。これを奨励し評価する人事政策が必要である。	積極的に市民活動への参加は奨励しておりますが、人事評価として行う考えはありません。

No	ページ	質問者	質問・意見	回答欄
25	17 ページ	三ツ井委員	民間人材の登用や協働を積極的に・・・ ⇒ 誰と協働するのか言葉が足りない、民間人材と協働する？	ここでの「協働」は、専門性や経験を有する民間人材と市職員が協働することを意図しています
26	17 ページ	三ツ井委員	民間人材の登用とはどういうことか。職員になってもらうという意味か。 あるいは、地域おこし協力隊の活用拡大やアドバイザーなどを期限付きで招聘するということか。 内製化を図るといくことは、市職員で出来るようにしていくということかと思うが、期待したい。 ソフトもＩＴ業界に高いお金を払って外注するのではなく、自ら作れるようになってほしい。 最近、プログラミングの知識がなくてもノーコードで業務アプリを簡単に作成できるサイボウズのkintoneもあるようだし、無料のＡＩでも作成できるみたいだが、深川市は既に取り組み済みだろうか。	「民間人材の登用」については、市職員としての採用に限らず、アドバイザー、専門的な知識・経験を有する外部人材、地域おこし協力隊など、課題に応じた多様な形態を想定しています。 「内製化」については、すべての業務を市職員のみで行うということではなく、民間人材等の知識やノウハウを庁内に蓄積し、市職員が主体的に対応できる力を高めることを想定しています。 ノーコードツールやAI等を活用した市職員による業務アプリの開発については、現在のところ実施していません。業務効率化や職員のデジタル人材育成の観点から、今後の取組を検討する上での参考とさせていただきます。
27	17 ページ	三ツ井委員	大学等に当てはあるのか。短大閉校後も拓殖大学とは関係維持・強化を図れるのか。 他の自治体と広域連携を図り、質の高い行政運営を可能にするとあるが、連携＝質の高いにピンと来ないものの、効率化にはつながるのではないか。人口減少や職員の確保を考えると、協働化を積極的に進めるべきと思う。	大学との連携については、地元の大学に限らず、近隣地域や道内外を含め、本市が持つ地域課題や地方創生といった取り組みにおいて、様々な大学との連携を想定しているところであります。また広域連携は、効率化だけでなく専門性の確保やサービス水準の維持にもつながるものと考えています。
28	17 ページ	三ツ井委員	「効果の最大化」とあるが、現状の一部組合に対する問題意識は何か。 再編とは、複数の事務を統合することを視野に入れているのか。ほぼ一つの事務組合にしている広域圏もある。	一部事務組合に係る効果の最大化につきましては、本年度から北空知管内の一部事務組合のうち、北空知広域水道企業団、北空知衛生センター組合、・北空知圏学校給食組合の3組合を1つの複合事務組合とするための協議を開始したところであります。 令和10年4月に新たな複合事務組合を設立できるよう準備を進めてまいります。

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
29	18 ページ	三ツ井委員	市民参加によるまちづくりの手法にはいろいろあるが、社会福祉法に規定されている「地域共生社会」の実現を戦略的に進めることがよいのではないかと。市町村によっては地域共生社会実現のための施策を取りまとめ取り組んでいるところもある。	地域共生社会の視点は、市民参加によるまちづくりや社会福祉協議会等との連携の中で重要な要素と認識しています。本プランでは行財政運営上の大きな方向性を示し、個別施策は関係計画や今後の取組の中で整理します。
30	18 ページ	三ツ井委員	市民団体も人口減少や高齢化で担い手不足にあり、活動を縮小したり、残念ながら解散する団体も少なくない。また、一方で新たな活動も生まれている。 いずれにしても、市民団体と連携するためには、リスペクトをもって市民活動を理解し、活動を奨励し支援していくことが行政の姿勢として必要である。	市民団体の担い手不足や活動縮小は重要な課題と認識しています。行政としては、活動を尊重しながら、協働関係のあり方や支援のあり方を検証し、持続的な地域づくりにつなげます。
31	18 ページ	三ツ井委員	協働関係の再構築を検討する、とあるが、「再構築」という表現が気になる。ここでの問題意識は何か。行政は現在、コミュニティ活動やボランティア活動とどのような関係にあると考えているのか。	「再構築」は、これまでの関係を否定するものではなく、人口減少や担い手不足、活動内容の変化を踏まえ、より持続可能な協働の形を検討する趣旨です。
32	18 ページ	三ツ井委員	町内会の持続的な運営に資するよう努めるとは、具体的に行政がどういうことをしようと考えているのか。	町内会への支援については、担い手不足や役員の負担軽減、情報共有の充実、行政との連絡体制のあり方などの課題を踏まえ、今後検討を進める必要があると考えています。本プランでは個別具体の施策を定めるものではありませんが、町内会との意見交換や実態把握を行いながら、負担軽減や活動支援につながる取組について検討を進めていく方向性を示しています。
33	18 ページ	三ツ井委員	市の外郭団体とはどの団体を指すのか。また、活動に変化が見られるとは、どういう変化を捉えているのか。加えて、効率的な運営につながるよう努めるとは、具体的に行政がどういうことをしたいと考えているのか。	市の外郭団体とは、一般的には、市が出資や出捐を行うなど、市と財政的・人的に密接な関係を有する団体を指します。単に市の施設を管理している指定管理者や、市から業務を受託している団体を一律に指すものではありません。 活動に変化が見られるとは、なり手不足や活動内容の縮小を意味し、今後見直しをしていく考えです。 本プランは具体的な方針を示すものではありません。

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
34	18 ページ	三ツ井委員	意思決定の迅速化と実効性の高い運営を目指す、とあるが、現在そうっていないとの問題意識か。 統廃合の検討はよいが、統合によって目的や検討範囲が広くなり、委員の荷は重くなる。会議の持ち方や意見が出やすい運営、委員に分かりやすい資料の出し方や説明の仕方などをより一層工夫してほしい。	審議会・委員会の見直しは、市民参画を維持しながら、委員の負担軽減や運営の実効性向上を図る趣旨です。
35	18 ページ	三ツ井委員	考え方には同意するが容易でない。計画期間でどこまで進めようと考えているのか。	コンパクトなまちづくりにつきましては、都市計画マスタープランで掲げる都市づくりの目標の実現を目指すため、立地適正化計画を策定しておりまして、人口減少や少子高齢が進む中で、厳しい財政制約の下、医療・福祉・商業などの生活サービス機能維持し、必要な都市機能と公共サービスを集約させ、地域の活性化と生活利便性の向上及び経営コストの効率化を図りながら、少ない人口であっても、市民生活の満足度が高められるようなまちづくりを目指すものであります。
36	18 ページ	三ツ井委員	適正配置と複合化の方向にならざるを得ないと思うが、高齢化が進む中、交通手段がない方に配慮した配置が必要であり、利用しやすい運営が必要である。 施設の運営方法について、協働の視点とはなにか。市民団体や地域住民にお願いする考えであるとすれば、人口減少・高齢化が進む中で担い手確保はなかなか難しいのではない。一律ではなく柔軟に取り組む。	公共施設の適正配置・複合化は、利用者の利便性や交通手段への配慮を踏まえて検討します。「協働の視点」は、市民に一律に管理を求める趣旨ではなく、施設の性質や地域の実情に応じた運営方法を検討します。 例えば鍵の管理、備品の管理等、市民の皆様にもお手伝いをお願いするなどを想定しているものです。
37	19 ページ	三ツ井委員	市営住宅の目的外使用とは、どういうことを想定しているのか。 深川市では、頼れる身寄りのない高齢者等の住宅確保に課題はないのか。	本市の市営住宅（管理戸数610戸）は、近年、郊外地区を中心に空き住戸が増加傾向にあります。そのため、市営住宅ストックの柔軟な活用を図るべく、空き住戸の目的外使用に関する基準や手続きを要項として定めました。 これにより、使用可能な住戸や対象用途を提示し、地域課題の解決や活性化につながる幅広い提案を公募することで、地域の更なる活性化の一助とすることを目的として推進するものです。 高齢者等の住宅確保に関しては現在充足しているものと考えています。

No	ペー	質問者	質問・意見	回答欄
38	19 ページ	三ツ井委員	プラスチックごみの分別を行えば燃やせるごみは半減するのではないか。そうすると広域の焼却炉の運営に影響はないのか。また、人口減少でごみの処理量も減少していくのではないか。 高齢化等で分別が困難な人もおり、分別を多くするのも問題がある。 ごみ処理従事者の確保も心配である。働いてもらえる人件費にしなければならない。	ごみ処理については、プラスチックごみや生ごみを含め、広域的な処理体制、処理費用、環境負荷、分別負担を総合的に検討します。高齢者等の分別負担や処理従事者の確保にも留意しながら進めます。
39	19 ページ	三ツ井委員	緊急度・・・事業を再構築とあるが、どういう意味か。 スリム化とは、優先度を決め事業の廃止や縮小を行うことか。市単独事業なら見直すことはできるが、国の法律や制度で義務化、努力義務化されているものは難しいのではないか。利用者や給付対象者が少なくとも職員は一定の知識や手続きを知っておかなければならない。	事務事業の見直しは、単純な廃止・縮小ありきではありません。重複や非効率を整理し、必要性・緊急性・事業効果を検証したうえで、限られた財源をより効果的に活用する趣旨です。国制度に基づく業務についても、執行方法の効率化を検討します。
40	19 ページ	三ツ井委員	施策を総合的・機能的に実施とあるが、意味がよく分からない。複数の課題を横断的・総合的に実施する？ 関係する所管が分野横断的に連携し総合的に実施する？	「総合的・機能的に実施」とは、分野横断的な課題に対して、関係部署が連携し、効率的かつ円滑に施策を進める趣旨です。

No	ページ	質問者	質問・意見	回答欄
41	19ページ	三ツ井委員	職員確保によい方策はないのかと思う。就職支度金、住宅確保、奨学金返済など民間の従業員確保にも支援してもらいたい。民間と共同してリクルート活動を行うなど。 深川市のような地域では事業として成り立たない分野に職員が兼業で係わることができるような仕組みや推奨を行うことはできないか。 繁忙期の農業、有償のボランティア活動、市民後見人業務など。	現在、本市が認めている副業は、農業分野に限定しています。 職員の兼業や地域活動への参画は、地域課題の解決に資する可能性がある一方で、服務規律や職務の公平性等との整理が必要であることから、今後の研究課題とします。
42	20ページ	三ツ井委員	関係人口の拡大そのものは自主財源の確保に直接つながらないと思うが。 新たな収入源の創出と関係人口の拡大を並列にするのは違和感ある。 ⇒関係人口の拡大などにより、ふるさと納税や企業版・・・につなげる手段なら分かるが、また、観光や移住につなげるとかでしょうか。	関係人口の拡大は、それ自体が直ちに自主財源となるものではありませんが、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、観光、移住交流などにつなげる基盤になると考えています。
43	20ページ	三ツ井委員	ネーミングライツは、市内企業には難しく、市外大手企業は広告効果なく難しいと思うが、深川市のような自治体で効果あげているところあるのか。	ネーミングライツは、自治体規模や施設の性質により効果が異なるため、導入可能性を見極めながら検討します。大きな収入確保策に限らず、複数の自主財源確保策の一つとして位置付けています。 大きな財源効果を直ちに期待することは困難ですが、他自治体の事例を参考に、本市に適した自主財源確保の手法の一つとして研究してまいります。
44	20ページ	三ツ井委員	限られた財源を重点施策に集中させる考えは理解するが、何が重点施策として適正なのか、廃止・縮小する施策に市民の理解が得られるのか、よく市民や関係者の意見を聞き丁寧に進めることが必要である。	重点施策への財源配分にあたっては、行政だけで判断するのではなく、市民や関係者の理解を得ながら丁寧に進める必要があります。そのため、議会特別委員会、まちひとしごと、パブコメで意見を聞いて参ります
45	20ページ	三ツ井委員	滞納はどれくらいなのか。徴収業務強化の費用対効果はどのくらいなのか。	令和7年度の市税の滞納繰越分の調定額（賦課総額）は、「一般市税」「国民健康保険税」を合わせて1億1846万円ほどありましたが、そのうち2326万円の収納がありました。 滞納整理業務については、滞納者の資産調査に係る費用、金融機関等への手数料などが発生しますが、納期を守って納付している多くの納税者の不公平感を緩和するためにも、今後も適切に徴収業務を遂行してまいります。 自主財源の確保のため、費用対効果を考慮しながら、効果的な調査の方法などを研究してまいります。

No	ページ	質問者	質問・意見	回答欄
46	21 ページ	三ツ井委員	民間の補助金等も最大限活用すべき。自治体が補助対象になれない場合は、市民団体や事業者等が活用できるよう市が支援する。補助金の情報収集や申請、事業報告などノウハウが必要である。	民間補助金等の活用や、市民団体・事業者への情報提供・申請支援は有効な視点と考えます。本プランでは国の補助金・交付金を中心に記載していますが、実務上は民間助成等も含めて情報収集に努めます。 民間補助金については、まずは民間事業者に考えていただき、ご支援が必要な場合は担当所管にご相談いただきたいと思います。
47	21 ページ	三ツ井委員	水道・下水道の老朽化の状況はどうなっているのか。修繕計画など必要なのか。 「コンパクトなまちづくり」で供給をやめていくことも視野に入れているのか。	水道・下水道の老朽化や修繕計画は、公営企業会計や個別計画の中で整理する事項です。本プランでは、人口減少下でも公営企業を持続可能に運営する方向性を示しており、供給停止を前提とするものではありません。
48	その他	三ツ井委員	①☒政を創り変える、最優先、再構築、最大化、最適化、質の高い〇〇などの強めの用語を多用しているが、具体的な記述がないためよく分からない。そんな言い切っているものだろうか。 また、これまでの取り組みを説明なく否定するかなのような記述も気になる。こういうことが足りなかったので、こういう方法で変えていきたいという表現にできないのだろうか。	このような表現は、これまでの取組を否定する趣旨ではなく、必要な見直しを前向きに進める表現として現行案を基本とします。
49	その他	三ツ井委員	②☒入歳出の見通しが示されているが、運営プランの効果を示すことは可能か、あるいは目標値を掲げる考えはないのか。	本プランは、具体的な数値目標を設定して赤字を完全に解消する計画ではなく、今後の行財政運営の方向性を示す基本計画です。効果や目標値については、予算編成、進行管理の中で検討します。
50	その他	三ツ井委員	③☒国人が増えているが、新たな行政需要は想定されないのか。 住民基本台帳 R 6 年 5 月末 1 3 3 人、R 7 年 5 月末 1 8 9 人、R 8 年 5 月末 2 6 4 人と急増している。6 年間の計画期間を考えると無視できない人数である。 働き手であれば深川市が彼ら彼女らに選ばれる地域にしていかなければならない。トラブルが起きないよう互いに楽しく共生していくために、生活習慣や文化を知ってもらい、日本語でコミュニケーションが取れるよう語学学習を支援することが必要ではないか。	外国人住民の増加は、今後の行政需要に影響し得る重要な視点と認識しています。本プランでは個別分野ごとの需要までは詳細に記載していませんが、今後の施策検討や情報発信、多文化共生の取組の中で留意します。 外国人住民との共生や日本語学習支援は、地域の働き手確保や生活支援の観点から重要です。本プラン本文への個別記載は行わず、関係部署と連携しながら、必要な支援策を今後検討します。
51	その他	山田委員	深川振興公社が運営する山の駅のシードルの加工販売及びアグリサポートの食肉加工販売収支状況と今後の挑戦と目標についてお知らせください。	深川振興公社に関する経営資料につきましては、ご提示することができません。